

## 平成 28 年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	533,855	保 険 契 約 準 備 金	195,734
現 金	62	責 任 準 備 金	195,734
預 貯 金	533,792	代 理 店 借	1,766
無 形 固 定 資 産	99	再 保 険 借	14,739
ソ フ ト ウ ェ ア	99	そ の 他 負 債	25,444
そ の 他 資 産	50,361	未 払 法 人 税 等	4,544
未 収 金	36,423	未 払 金	16,104
未 収 保 険 料	2,394	未 払 費 用	4,338
前 払 費 用	354	預 り 金	317
未 収 収 益	11	仮 受 金	140
仮 払 金	50		
預 託 金	11,128	<b>負債の部合計</b>	<b>237,684</b>
繰 延 税 金 資 産	8,488	（ 純 資 産 の 部 ）	
供 託 金	22,000	資 本 金	1,744,874
		資 本 剰 余 金	455,934
		資 本 準 備 金	455,934
		利 益 剰 余 金	△1,823,688
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,823,688
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,823,688
		株 主 資 本 合 計	377,120
		<b>純資産の部 合計</b>	<b>377,120</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>614,805</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>614,805</b>

## 【注記】

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…定額法

ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

## (3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

## 2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	242,958千円
その他の	18,125千円
繰延税金資産 小計	261,083千円
評価性引当額	△252,594千円
繰延税金資産 合計	8,488千円

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	11,128千円
関係会社に対する金銭債務	5,952千円

## 4. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,857千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

## 5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	135,945千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	135,945千円
その他責任準備金（ロ）	59,788千円
計（イ＋ロ）	195,734千円

## 6. 金融商品に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	533,855	533,855	—
未収金	36,423	36,423	—
未払金	16,104	16,104	—

## (注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、未収金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 1 株当たりの純資産額

7,794 円 81 銭

## 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 28 年度 } 平成 28 年 4 月 1 日から  
{ 平成 29 年 3 月 31 日まで 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	375,865
保険料等収入	374,906
保険料	374,906
資産運用収入	90
利息及び配当金収入	90
その他経常収入	868
経常費用	346,700
保険金等支払	100,217
保険金	5,714
解約返戻金	553
再保料	93,950
責任準備金等繰入額	18,215
責任準備金繰入額	18,215
事業費	228,266
営業費及び一般管理費	225,396
減価償却費	2,414
	456
経常利益	29,164
税引前当期純利益	29,164
法人税及び住民税調整額	6,349
法人税等合計	△8,488
当期純利益	△2,139
	31,304

## 【注記】

## 1. 収益及び費用に関する内訳

## (1) 正味収入保険料

保険料	374,906 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	94,503 千円
差引	280,402 千円

## (2) 正味支払保険金

保険金等	5,714 千円
回収再保険金	—
差引	5,714 千円

## (3) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	4,249 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引（イ）	4,249 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	13,965 千円
計（イ＋ロ）	18,215 千円

## (4) 利息及び配当金収入

預貯金利息	90 千円
総計	90 千円

## 2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 26,176 千円

## 3. 関連当事者との取引に関する事項

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社	SBI ホールディ ングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 99.64%	不動産の賃借等	不動産賃料等(注1)	14,915	預託金	11,128
						未払金	1,259
親会社	SBI 少短保 険 ホールディ ング ス(株)	(被所有) 直接 99.64% 間接 0.00%	役員の兼任、出 向職員の受入	受入出向社員人件 費(注2)(注3)	7,863	未払金	4,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
2. SBI 少短保険ホールディングス株式会社は、平成 29 年 2 月 8 日付で当社の親会社となつたため、同日以後の期間に関する取引金額を記載しております。
3. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 ) ( 注 4 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 ) ( 注 4 )
親 会 社 の 子 会 社	SBI 少 短 保 険 ホ ー ル デ ィ ン グ ス ( 株 )	—	役 員 の 兼 任 、 出 向 職 員 の 受 入	受 入 出 向 社 員 人 件 費 ( 注 1 ) ( 注 2 )	50,881	—	—
親 会 社 の 子 会 社	( 株 ) ゼ ウ ス	—	保 険 料 収 納 代 行 会 社	保 険 料 の 収 納 代 行 に 関 す る 業 務 委 託 ( 注 3 )	4,579	未 収 金	20,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. SBI 少短保険ホールディングス株式会社は、平成 29 年 2 月 8 日付で当社の親会社となり、親会社の子会社には該当しなくなったため、同日より前までの期間に関する取引金額を記載しております。
2. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 保険料の収納代行に関する業務委託費用は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

4. 1 株当たりの当期純利益  
647 円 04 銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。